

# 大同のMMF

(マネー・マネージメント・ファンド)

## 運用報告書（全体版）

(2015年5月29日～2015年11月29日)

---

### お客様へ

---

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「大同のMMF（マネー・マネージメント・ファンド）」の2015年5月29日から2015年11月29日までの決算分につき、運用状況と分配金等をまとめてご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／MMF
信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
分配方針	毎日決算を行い、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を収益分配金に充当いたします。

## T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

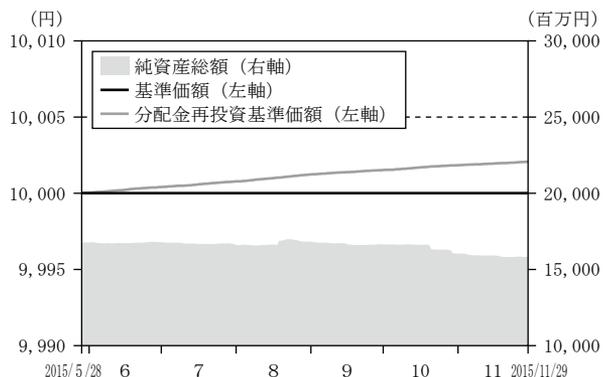
投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移



作成期首：10,000円

作成期末：10,000円（既払分配金2円6銭）

騰落率：0.02%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年5月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

### ■ 基準価額の主な変動要因

国内の公社債や短期金融商品等への投資により、安定的な利子等収益を確保し、日々決算を行いました。原則信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当した結果、基準価額は横ばいでした。

### ■ 投資環境

#### 【国内短期金融市場】

日銀が「量的・質的緩和」を継続したため、無担保コールレート翌日物は0.1%を下回った水準で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは低下しました。日銀による国庫短期証券の買入オペにより、良好な需給環境が継続したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りは概ね0.0%を小幅に下回る水準で推移しましたが、11月に入ると海外投資家による需要の高まりを受けて一時△0.112%まで低下しました。その後、日銀による短期国債買入額が減額されたことなどから利回りは小幅に上昇し、作成期末は△0.05%程度となりました。

### ■ 当該投資信託のポートフォリオ

当作成期間の純資産総額は167億円程度から158億円程度まで減少しました。短期国債市場、国債以外の公社債、CP市場等から、流動性を重視しながら有利な運用資産を選択し、運用を行いました。国債、地方債や財投機関債、社債等を中心に組み入れました。前作成期末比で、国債への投資比率は上昇しました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 分配金

当作成期間の分配金の合計は2円6銭（年率0.041%）となりました。

また、当作成期間の1週間平均分配利回り（年率）は、0.020～0.062%で推移し、作成期末時点では0.031%となりました。

## ■ 今後の運用方針

国内景気は、2015年4－6月期のGDP（国内総生産）がマイナス成長となりましたが、今後は雇用所得環境の改善から持ち直しの動きとなると予想します。世界的な物価上昇圧力の低さを考慮すると、インフレ期待が急速に盛り上がる可能性は低いと考えられ、日銀による金融緩和政策が継続することから、国内短期金利は極めて低い水準で推移することが見込まれます。こうした環境下、金利動向に留意するとともに、資産の流動性や信用リスクも考慮した上で、公社債への投資を行います。

今後も引続き元本の安全性、保有資産の流動性に配慮しつつ、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

## 1 万口当たり分配金（2015年5月29日～2015年11月29日）のお知らせ

期 間	1万口(元本1万円)当たり 分配金(税込み)	所得税	地方税	源泉税合計	お手持り額	非課税制度 ご利用の方 お手持り額
2015年6月	0円40銭	0円06銭1厘	0円02銭0厘	0円08銭1厘	0円31銭9厘	0円40銭
7月	0円36銭	0円05銭5厘	0円01銭8厘	0円07銭3厘	0円28銭7厘	0円36銭
8月	0円46銭	0円07銭0厘	0円02銭3厘	0円09銭3厘	0円36銭7厘	0円46銭
9月	0円29銭	0円04銭4厘	0円01銭4厘	0円05銭8厘	0円23銭2厘	0円29銭
10月	0円32銭	0円04銭9厘	0円01銭6厘	0円06銭5厘	0円25銭5厘	0円32銭
11月	0円23銭	0円03銭5厘	0円01銭1厘	0円04銭6厘	0円18銭4厘	0円23銭

(注) 上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計。

(注) 上記期間のお手持り分配金は、各月の最終営業日に皆様の口座に繰り入れて再投資いたしました。

(注) 上記期間内の途中でお買付の場合は、お買付日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差引いた額が再投資額となります。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況（作成期末：2015年11月29日現在）

資産、負債、元本および基準価額の状況											
資 産						負 債		純 資 産 総 額		元 本	1 万 口 当 たり 基 準 価 額
公 社 債		そ の 他 有 価 証 券		コ ー ル ・ ロ ー ン 等 そ の 他 資 産		合 計	外 純 資 産 比	建 産 率			
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率				百 万 円	百 万 円	百 万 円
13,011	82.2	—	—	2,808	17.8	15,819	0	15,819	—	15,819	10,000

(注) 2015年11月29日現在における次期繰越金は14千円です。

(注) 比率は投資信託財産総額（15,819百万円）に対する比率です。

(注) 公社債には、現先取引により取得したものを含みます。

(注) 作成期末1口当たり純資産額は1円です。

(注) 当ファンドの作成期首元本額 16,747百万円  
 作成期中追加設定元本額 2,322百万円  
 作成期中一部解約元本額 3,250百万円

(注) 金額の単位未満は切捨て。

**売買および損益の状況**（作成期間：2015年5月29日～2015年11月29日）

組入有価証券の売買状況				先物取引状況				損益の状況					
買付		売付		買建		売建		運損	用益	情報	託酬	収分配	益金
公社債	その他有価証券	公社債	その他有価証券	新買付額	決済額	新売付額	決済額						
百万円 735,621	百万円 —	百万円 724,808 (12,700)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	千円 4,457	千円 1,023	千円 3,418			
<—>	<—>	<—>	<—>	<—>	<—>	<—>	<—>						

(注) 公社債の買付、売付は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。( ) 内は償還による減少分で上段の数字には含まれておりません。

(注) 組入有価証券の売買状況には、現先取引が含まれております。

(注) 組入有価証券の売買状況および先物取引状況における< >内は、利害関係人との取引金額。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(注) 単位未満は切捨て。

**<当作成期間中の分配金の計算過程>**

当ファンドは日々決算を行い、原則として信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当しております。なお、当作成期間に係る分配対象収益の合計額は3,433,595円、分配金額の合計額は3,418,801円です。

**組入資産の明細**

**(1) 国内（邦貨建）公社債<種類別>**

（作成期末：2015年11月29日現在）

区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率	
					1年以上	1年未満
	百万円	百万円	%	%	%	%
国債証券	10,108	10,109	63.9	—	—	63.9
地方債証券	100	100	0.6	—	—	0.6
特殊債券（除く金融債）	1,700	1,701	10.8	—	—	10.8
金融債券	300	300	1.9	—	—	1.9
普通社債券	800	801	5.1	—	—	5.1
合 計	13,008	13,011	82.3	—	—	82.3

(注) 現先取引により取得したものを含まず。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 国内（邦貨建）公社債＜銘柄別＞

種 類	銘 柄	2015年11月29日現在			
		利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券	第567回国庫短期証券 第570回国庫短期証券※ 第93回利付国債（5年）	%	千円	千円	
		—	5,000,000	4,999,996	2016/2/8
		—	5,000,000	5,001,150	—
		0.500	108,000	108,027	2015/12/20
種別小計	銘柄数 金 額	3 銘柄			
			10,108,000	10,109,173	
地 方 債 証 券	大阪市平成17年度第10回公募公債	1.500	100,000	100,218	2016/1/26
種別小計	銘柄数 金 額	1 銘柄			
			100,000	100,218	
特 殊 債 券 (除く金融債)	政府保証第8回日本政策金融公庫債券 2年 第1回地方公共団体金融機構債券 第48回都市再生債券 第10回国際協力機構債券 西日本高速道路株式会社第17回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付） 第36回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.700	300,000	300,258	2016/1/19
		0.135	700,000	700,089	2016/2/26
		0.750	100,000	100,199	2016/3/18
		0.380	100,000	100,014	2015/12/18
		0.196	200,000	200,011	2015/12/18
		0.662	300,000	300,520	2016/3/18
種別小計	銘柄数 金 額	6 銘柄			
			1,700,000	1,701,093	
金 融 債 券	第158号商工債（3年）	0.150	300,000	300,064	2016/3/25
種別小計	銘柄数 金 額	1 銘柄			
			300,000	300,064	
普 通 社 債 券	株式会社みずほコーポレート銀行第24回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付） 株式会社三菱東京UFJ銀行第123回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	0.595	500,000	500,347	2016/1/20
		0.710	300,000	300,720	2016/4/18
種別小計	銘柄数 金 額	2 銘柄			
			800,000	801,067	
合 計	銘柄数 金 額	13銘柄			
			13,008,000	13,011,617	

(注) ※印は現先で保有している債券です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## (3) 満期保有目的債券

組入れはございません。

格付別組入資産の純資産総額に対する比率 (2015年11月29日現在)

公 社 債		短 期 金 融 資 産	
信 用 格 付	組 入 比 率	信 用 格 付	組 入 比 率
AAA	1.3%	A-1	17.7%
AA	14.6%	A-2	—
A	—	A-3	—
BBB	—	NR	—
BBB-	—	その他資産	0.0%
BB以下	—		
A-相当以上 (満期保有目的債券)	—	A-2相当以上	—
BBB相当以上	—		
	—		
国債、政府保証債、地方債	66.4%		
合 計	82.3%	合 計	17.7%

(注) 組入比率は、純資産総額 (15,819百万円) に対する評価額の比率。

(注) 組入資産の信用格付は、信用格付業者等 (金融商品取引法第2条第36項に規定する信用格付業者及び金融商品取引業等に関する内閣府令 (平成19年内閣府令第52号) 第116条の3第2項に規定する特定関係法人をいいます。以下同じ。) であるムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、フィッチ・レーティングス (Fitch) による複数の信用格付のうち、最上位のものを採用しております。

(注) 公社債の「A-相当以上」、「BBB相当以上」および短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。「BBB相当以上」および「A-2相当以上」の上段の数值は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段の数值は信用格付業者等の信用格付がないものです。

(注) 信用格付業者等により格付記号の表記方法が異なるときは、同等と認められるものを適用します。

(注) その他資産は、指定金銭信託、未収金、未払金等。(未払金が多い場合はマイナスとなることがあります。)

(注) 現先取引により取得したものを含みます。

1 万口当たりの費用明細 (2015年 5 月29日から2015年11月29日まで)

費用の明細

項目	作成期間		項目の概要
	2015/ 5 /29～2015/11/29		
	金額	比率	
平均基準価額	10,000円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 ( 投信会社) ( 販売会社)  ( 受託会社)	0.62円 ( 0.14) ( 0.43)  ( 0.04)	0.006% (0.001) (0.004)  (0.000)	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額／作成期間の平均受益権口数 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 ( 監査費用)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	0.62	0.006	

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額は円未満は切捨て、信託報酬は小数第2位未満、その他費用は円未満を四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。